

# ISOだより<sup>-84</sup>

## 憂国の士に告ぐ！—ニッポンではなく、ジャパンを売り込もう

### 地盤工学会 ISO 国内委員会

#### 1. TC 190/SC 3/WG 10 (予備試験法) の業務開始

ISO/TC 190 (地盤環境) での SC 3/WG 10 (予備試験法) の設立が、2006年10月の TC 190 年次総会 (ロンドン会議) で承認され、日本が議長枠を獲得したことは前報<sup>1),2)</sup>で報告した。TC 190 への本格参入6年目にしてようやく手に入れた日本の独壇場である。これを機に、地盤環境分野に関する規格化事業で、日本が大いに活躍し、この分野での「うまみ」を十分に日本へ誘導する重要な役割も同時に担った。

ところで、SC 3/WG 10 の新設に対し、即刻参入表明をした国は、国際連合を入れると10箇国 (英文表記の場合のアルファベット順に、チェコ共和国、フィンランド、ドイツ、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スウェーデンおよび英国) にのぼった。そのほか、数箇国がさらに参画する予定である。第1回の公式会議は、SC 3/WG 10 の規格化事業に注目している国際連合の食糧農業機構 (FAO) の要請で、同機構ローマ事務所がホストとなり、2007年5月に開催されることが決まった。SC 3/WG 10 の設立後初めての公式文書もすでに発送し、参加国の委員登録も開始した。各国とも最低1名の代表委員が参加するが、複数名の委員を送り込む国も少なくなく、SC 3/WG 10 は総勢30名の大所帯となりそうである。

#### 2. 初回会議の準備

初回会議の開催国としては、数箇国が立候補した。当然、日本も候補国であったが、2005年10月に TC 190 の年次総会を東京でホストしたばかりであり、また、2007年の TC 190 年次総会が豪州で開催される予定であることから、アジア・大洋州地域での開催は見送られた。韓国は、初回会議をホストしたい旨、根強く申し出たが、同様の理由で次回以降の候補とすることになった。欧州では、オランダと FAO が立候補したが、TC 190 への国連機関の参入は、TC 190 の設立当初の数年間以来であったため、先方のなみなみならぬ関心の大きさに、FAO のローマ事務所で開催することとなった次第である。

なお、2006年10月の TC 190 の年次総会 (ロンドン会議) での SC 3/WG 10 設立の趣旨説明の際や、それ以前の事前交渉の場で、各国とも SC 3/WG 10 にある種の目論見をもって臨む心算であることが分かった。も

ともと、何らかの利益誘導を行うことを意図した WG 新設であったので、これは当然のことであった。しかし、予備試験法に関しては、その概念自体が完全に整理されているとは言い難い分野でもある。このため、各国の腹案には、相互に拮抗するものはあまりないにしても、規格案の完成度や目標に強弱があり、初回会議での取りまとめは容易ではないことが分かった。そこで、会議前に各国にヒアリングを行い、議長案を提示することになった。各国の思惑については、次回の報告としたいが、FAO も独自案を提示する予定であり、場合によっては、仕掛けが大きくなる可能性が出てきた。いずれにしても、日本が仕切る立場を有効に利用し、日本が大いにもうかるようにしたい。

#### 3. SC 3/WG 10 の展望

各国がいきおい参画を表明してきたことは、すでに報告<sup>2)</sup>してきたとおりであり、TC 190 の規格化事業が行き詰まりをみせ、この打開策として利益誘導型の WG 新設の発案が斬新であったことに尽きる。そして、各国とも、自国案を規格化することで、間接利益ではなく、どうやら本当にもうかりそうだとすることに気づいたようである。前述のとおり、予備試験法については、国や研究者によってその概念が多少異なっているため、まずは SC 3/WG 10 での guidelines の整備は不可欠となる。そのうえで、または平行して具体的な試験方法の規格案を各論的に制定していくようになる。

本来は、1規格案に対して一つの WG が設立され、その規格案の規格化終了とともに当該 WG は休止するか廃止されるのが ISO での通常の組織運営である。しかし、TC 190 では、その発足当初から WG や SC などの部内組織の改廃を行っておらず、新規規格案に対しては現行の WG 内で team leaders を任命し、この下で規格化審議を行っていく方式をとっている。したがって、TC 190 での WG は、他の TC では SC に相当する役割をもっている。このため、SC 3/WG 10 も、一時的な組織ではなく、長期的に予備試験分野の規格化を推進していくことを期待されている。また、guidelines の制定後は、各国が提案してくる予備試験の方法案を各論的に審議していくことになる。この際、やはり各案に対して選ばれた team leaders を中心に規格化作業を進めていく行程である。しかし、新規規格案の出方次第によっては、(1) SC 3/WG 10 は、もともと他の SC との関連が強く、暫定的に SC 3 (化学試験法) 内に設置された、

(2)具体的な試験方法は、必ずしも化学的な方法とは限らない。たとえば、生物学的方法による場合がある、(3)予備試験法は、スクリーニングの一面があり、試料採取位置の原位置で行う簡易分析法である。このため、サンプリングの概念を捨てきれない、(4)このような背景があるため、SC 3/WG 10 自身がミニ TC 190 のような事業主体となる可能性がある、ことを予想している。もし、SC 3/WG 10 の規格化事業が軌道にのれば、将来はこの WG を SC に昇格させ、teams を数グループに集約させて複数の WG とし、ここで各論的規格案を審議するという構想も出ている。いずれにしても、タイミングを失うことがないように、日本への利益誘導に全力する所存である。

#### 4. 日本国内はだいじょうぶか？

このように、日本が有利な立場で規格化事業を展開できるせつかくの権利を得ているので、もちろんここで踏ん張りとおしたい。しかし、地盤工学会をはじめとして、日本国内には、なぜかニッポン、ニッポンと日本の文化を相手国に押し付けようとする直線的な考え方がある。国際での経済交渉の目的は、自国に利益を向けさせることであり、自国の思想を相手国に植え付けることでは必ずしもない。ISO は科学的に正しい範囲内で許されている経済戦争なので、この範ちゅうであれば、何をやってもかまわないし、とことんやって、他国から日本へ利益

を奪い取るべきである。ここでいう利益とは、もちろん金銭的な利益である。思想や宗教、慣習の違いからおこる感情的な憎悪に基づいた、終わりなき戦いとは趣を異にする。交渉の際、大切なのは、相手のことばで話して相手に自国の技術を理屈として認めさせることである。したがって、ここでは、ニッポンはありえず、ジャパンである。売り込む商品は、ニッポン規格ではなく、ジャパン規格である。残念なことに、いまなお、日本のことをニッポンといえという向きがある。ISO のような論理的な経済戦時下に、無用なナショナリズムを持ち込むということは、それ以外の意図を期待していると思わざるをえない。ISO にかかわる者は、日本の将来を憂ってやまない憂国の士のはずであるが、見当はずれの戦闘の仕方は、民度の程度を疑われる。日本は文明国のはずである。ナショナリズムは、感情に訴えやすいので受け入れられがちであるが、場をわきまえない。やさしきを弱気と思うのは間違いである。瓜に爪あり、爪に爪なしの精神でいきたいものである。

(文責：坂井宏行 (財)鉄道総合技術研究所)

#### 参 考 文 献

- 1) ISO 国内委員会：ISO で私腹を肥やしてはいけなにか？、土と基礎，Vol. 54, No. 12, pp. 74~75, 2006.
- 2) ISO 国内委員会：一発かまそう、日本主導！、土と基礎，Vol. 55, No. 1, pp. 28~29, 2007.

(原稿受理 2007.2.9)